

株式会社商工組合中央金庫が実施する 合同会社 Z-LABO に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する合同会社 Z-LABO に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2023年12月27日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

合同会社 Z-LABO に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が合同会社 Z-LABO（「Z-LABO」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、Z-LABO の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、Z-LABO がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である Z-LABO から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

工藤 達也

工藤 達也



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年12月27日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が合同会社 Z-LABO（以下、Z-LABO）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、Z-LABO の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等：ゼンケイグループ
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	合同会社 Z-LABO
借入金額	300,000,000 円
資金使途	設備資金
借入期間	15 年
モニタリング実施時期	毎年 2 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	東京都渋谷区代々木 2 丁目 5 番 5 号新宿農協会館 3 階
創業・設立	2022 年 6 月 23 日
資本金	50,000,000 円
従業員数	4 名 (2023 年 11 月現在)
事業内容	配合飼料の試験受託、鶏卵・鶏糞の販売
主要取引先	(株)ゼンケイ

【はじめに】

- Z-LABO は、(株)ゼンケイを親会社として、主に家畜(鶏)向けの配合飼料の試験受託や、敷地内に併設する鶏舎にて生成される鶏卵・鶏糞の販売を行う企業である。2022年6月に(株)ゼンケイからの出資を受け設立され、2024年1月にZ-LABOにて試験場・鶏舎の稼働開始を予定している。本評価書については、初めに親会社である(株)ゼンケイの事業活動について記載し、後にZ-LABOの事業活動計画について記載するものとする。

【事業内容】：(株)ゼンケイ(以下、ゼンケイと記載)

- ゼンケイは全国養鶏経営者会議の有志により、1974年11月に東京都渋谷区代々木新宿農協会館内に設立された会社である。
- ゼンケイは家畜(鶏・牛・豚)向けの飼料製造を中心として、丸粒トウモロコシや植物粕などの飼料原材料の仕入販売、雛鶏の販売、鶏卵全般及び天然資材の販売、リサイクル農業を見据えた効率的なシステム開発などの事業を展開している。

1. 配合飼料製造

配合内容を公開し、生産者の希望に応えた、委託・自家配合飼料を供給している。

配合飼料



プレミックス



飼料原料



写真群①：ゼンケイが手掛けている製品・原材料

上記のような指定配合飼料は四半期ごとに配合内容と価格を見直し、状況に応じた最適な配合と価格を提示している。配合飼料製造において、全国各地の飼料工場と提携している。

2. 飼料原材料販売(丸粒トウモロコシ、植物粕等)

1995年から自由化された丸粒トウモロコシの「関税割当者」となり、関税無税の丸粒トウモロコシを自家配合飼料生産者に提供している。また自家配合飼料生産者向けに副原料・各種添加物の供給を行っている。

3. 雛鶏販売

生産者のニーズに合った質の良い初生ヒナを適正な値段で供給している。

4. 鶏卵全般及び天然資材の販売

環境にやさしい鶏卵各種パックをはじめ、ケージや給餌器を取り扱う。天然資材については安心・安全に留意した畜産物の生産に欠かせない、天然資材や微生物の取り扱いを行う。

5. システム開発

し尿処理の問題等、各農場の条件に合わせ、環境にやさしく、コストダウンを追求した取り組みを行う。

【Z-LABO 事業活動計画】

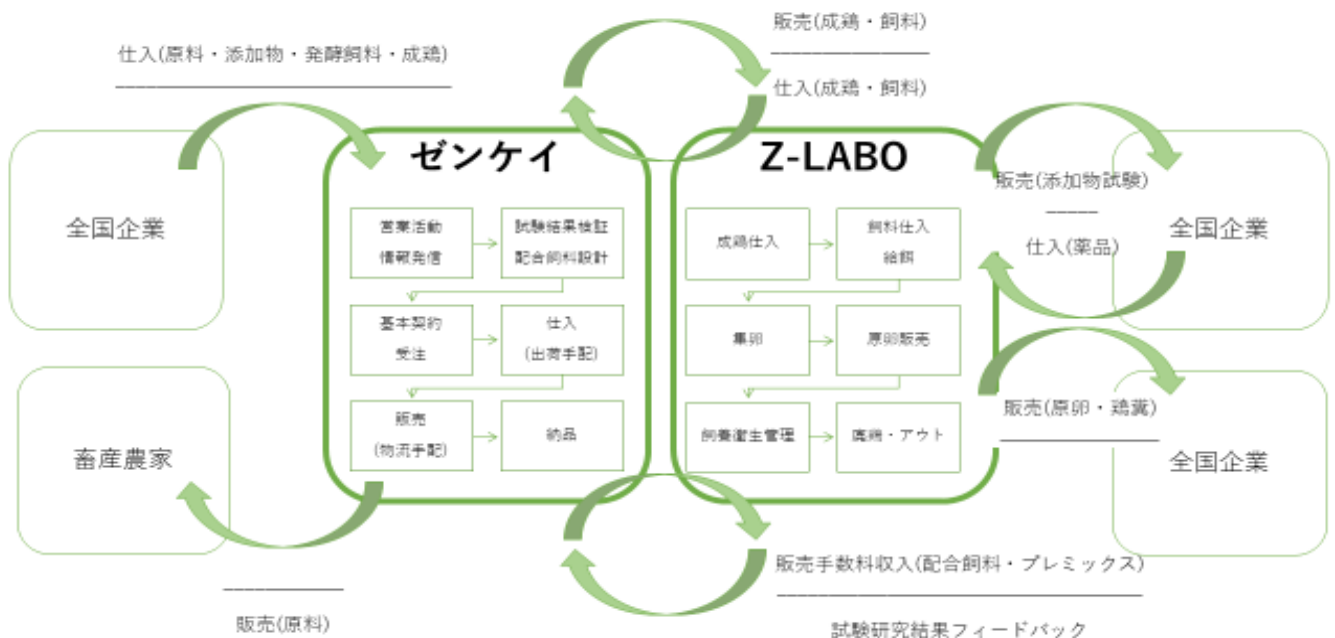
■ 養鶏用飼料試験場の設立目的

Z-LABO は 2024 年 1 月に自社にて養鶏用飼料試験場を設立予定である。目的としては採卵鶏の飼料・資材の安全性と有益性を試験データを用いた客観的視点で示し、信頼性を高め商品価値を高めること、かつ鶏卵の栄養素・健康的な食品としての市場価値を高めることを掲げている。将来的には畜産の地位及び技術力を向上させ、生産者と共に持続可能な畜産を目指して、成長・発展していくことを目標としている。

現状、畜産農家の経営コストの約 60%を飼料が占めており、そのうち 90%は輸入品である。当社養鶏用飼料試験場にて安価かつ高品質な配合飼料やプレミックスの研究開発、導入拡大により、畜産農家のコスト削減に寄与する。

国内において、相応の規模を有する試験農場はなく、かつ、日本での客観的な配合飼料やプレミックスの試験データの観測が日本国内で得られるという点で、業界でも革新的な取り組みである。

養鶏や試験過程で発生する鶏卵や鶏糞についても販売先を確保し、経済効果並びに環境負荷低減を目指す。また価格変動が激しく貴重な食糧であるトウモロコシや大豆の代わりに、人間が食べることができない食品廃棄物などを活用した飼料(エコフィード)の開発に取り組むことで、フードロス問題を解決する。近年、飼料の卸売り業者が衛生管理上の観点から現場を視察する機会が減少しており、現場目線での営業について課題認識を持っている。そのため、ゼンケイのみならず、同業他社の試験も請け負うことで、配合ノウハウの蓄積を目指し、当社試験農場を当社及び全鶏会議などの外部に向けた研修施設とすることで、業界内の人材育成を促進する。



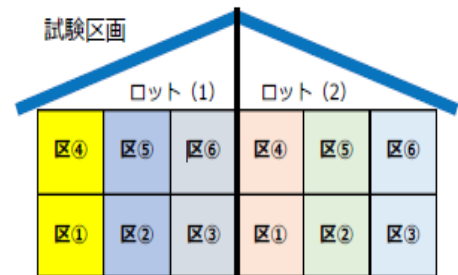
画像①：ゼンケイグループ商流図 提供資料を基に当社にて作成

【養鶏用飼料試験場概要】

① 正確で唯一の実践型試験農場

「日本」かつ「実際の養鶏場に近い環境」での試験実施を目指し、現状の国内養鶏場の実情を最大限に反映させることで実現する。構造は日本採卵鶏で最も採用されている無窓鶏舎(セミウィンドレス)構造を採用しており、実際の養鶏場に近い1区画あたり1,700羽に設定し、それを12区画分、計20,400羽の養鶏を可能にする。

- 鶏舎構造：無窓鶏舎(セミウィンドレス)
- 総鶏舎数：1鶏舎(2ロット)
- 総区画数：12区(6区×2ロット)
- 総飼育羽数：20,400羽(1,700羽×12区)



画像②：Z-LABO 養鶏場イメージ図 当社より提供

② 最新のデータ収集システム

- 試験区画毎に測定可能な「給餌・給水システム」「採卵数自動計測器」を導入する。
- 鶏舎内に WEB カメラを設置し、リアルタイム観察を行い、常に鶏の状態把握を可能にする。

③ 周辺環境に最大限配慮した設計

- 千葉県君津市の山間に試験農場を建設し、静かで落ち着いた環境での養鶏が可能である。
- 衛生管理区域と生成管理区域外を明確に分け、出入りを管理し、防疫を徹底する。



写真②：養鶏用飼料試験場外観イメージ図 当社より提出

④ ユーザーニーズへの対応

これまでの国内試験場は小規模であり、かつ試験内容も限定的であった。今回、当社では飼育成績や飼育環境、試験環境などの以下各種条件に応じた試験内容への希望に柔軟に対応することが可能である。これにより、当社で試験を行う事業者は自由に条件選択・設定を行うことで、他試験場では得られない多面的な試験結果の取得や、その結果を自社の権利で公開することが可能になるため、信頼性や情報の開示性が向上する。

種別	資材 分類名	
添加材	生菌剤(飼料・飲水添加)、ビタミン剤(飼料・飲水添加)、アミノ酸(飼料・飲水添加)、飼料分解酵素、カビ毒吸着剤、卵黄色素剤、卵殻強化剤、有機酸、飼料栄養吸収促進	
抗体 継続試験	ワクチン	取得可能データ 一般飼育成績 残存率 産卵率 卵質測定* 個卵重* 飼料要求率*
機材	給餌システム、給水システム、LED	
飼料原料	未利用資源(作物屑・食品残渣など)	
自由選択可能な条件		
区画	試験区の数を選択	環境 天気 風 温度(外気、舎内) 湿度(外気、舎内)
試験資材	飼料添加、飲水添加、機材 など	
データ集計単位	日毎、週毎、月毎 など	現場観察 糞便性状* 鶏体観察 鶏舎状況
飼料	成分調整、粒度変更 など	

画像③：Z-LABO 試験選択メニュー一覧 当社より提供

従来の試験場	項目名	Z-LABO
数十～数百羽	1区画あたりの飼育羽数	約 1,700 羽
1羽(単飼)	1ケージあたりの飼育羽数	約 8 羽(群飼)
試験場の慣習優先	取得データの種類や集計単位	依頼者の希望優先
試験場にあり	試験結果の情報公開権限	依頼者にあり

画像④：Z-LABO 試験選択メニュー 当社より提供

⑤ 価格面での優位性

従来の試験場では基本試験料金に加算されるオプション料金が高額になる傾向にあるため、国内と環境が異なる海外試験場に頼らざるを得ない状況であったが、当社では飲水量測定及び卵質検査についても基本料金に組み込まれることから、他社と比較しても低価格で試験を実施可能である。

画像⑤：Z-LABO 試験価格比較図 当社より提供

試験羽数：200羽 (税抜)		試験羽数：3,400羽 (税抜)	
従来の試験場	Z-LABO	従来の試験場	Z-LABO
¥1,860,000	基本料金	¥1,860,000	¥1,273,000
¥323,000	飲水量測定*	¥323,000	
¥60,000	卵質検査*	¥60,000	
¥2,243,000	合計	¥2,243,000	¥1,273,000
¥11,215	羽あたりの価格	¥11,215	¥374

2区画、1ヶ月の定価

【事業拠点】 写真③：当社拠点 当社より提供

拠点名	住所
ゼンケイ	
本社	東京都渋谷区代々木 2 丁目 5-5 新宿農協会館 3 階
Z-LABO	
本社	東京都渋谷区代々木 2 丁目 5-5 新宿農協会館 3 階
養鶏用飼料試験場	千葉県君津市寺沢 800-1



【ゼンケイグループ沿革】

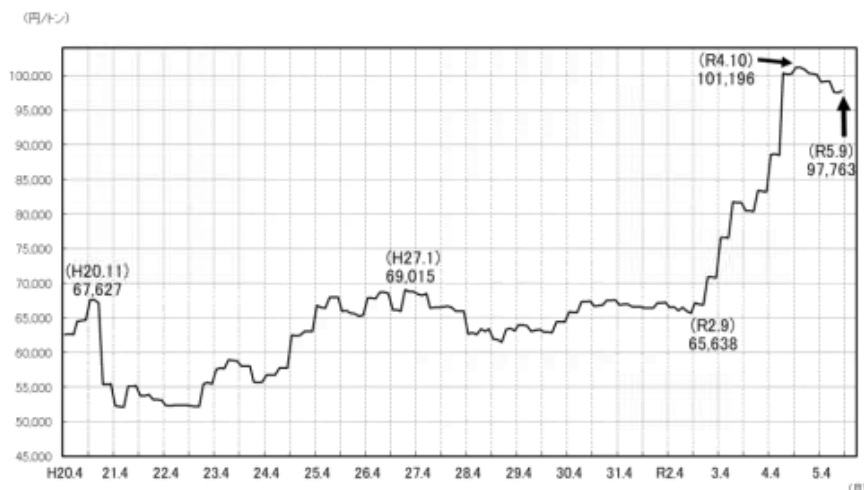
1974年	全国養鶏経営者会議の有志により、東京都渋谷区代々木新宿農協会館内に全国パック販売会社として設立(資本金 1,000 万円)。
1975年	社名を株式会社ゼンケイに改称し、飼料を主要事業へと転換。 全鶏プレミックスを販売開始。鶏用委託配合飼料の販売開始。
1976年	資本金を 2,000 万円に増資。
1977年	2 種混合生産者工場の承認工場化運動を全鶏会議とともに展開。
1979年	資本金を 3,000 万円に増資。
1980年	養豚農家(長野県)と取引開始。全国 2 混工場協議会を結成(事務局を当社が担当)。
1982年	酪農・肉牛農家に「のうみん配合」飼料供給開始。 配合設計・技術指導に平川次郎氏に依頼。
1984年	ゼンケイレターを発行開始(編集協力 茂木信平氏)。 平川次郎氏相談役就任。茂木信平氏顧問就任。
1986年	養鶏農家の鶏卵を生協(東京都下)につなぐ。資本金を 3,300 万円に増資。
1992年	牛農家に牧草を取扱開始。
1994年	初生ヒナの共同購入事業開始。福田正夫氏技術顧問就任。
1995年	飼料用丸粒トウモロコシ(無関税)の取扱開始。 ピービオー(微生物資材)の供給開始。
1996年	銘柄豚(TOKYO X)生産農家に委託配合飼料の供給開始。
1997年	PL 保険・ニワトリ保健代理店業務の開始。
2000年	畜産経営コンサルタント事業開始。
2002年	生産者と消費者を結ぶ研究会事務局を当社内に設置。 ゼンケイ TMR(発酵混合)サイレージの供給開始。
2006年	鶏用低タンパク飼料の取組開始。
2007年	エコフィード飼料の取組開始。
2008年	養鶏用 LED 電球の取扱開始。
2010年	鶏用新プレミックスの供給開始。
2012年	酵素配合飼料の取扱開始。 農学博士兵頭勲氏顧問就任。道岡佳伸氏顧問就任。
2017年	全国ゴルフ場にコンベ商品として鶏卵販売開始。
2018年	養豚コンサルタントと契約。
2022年 6月	合同会社 Z-LABO 設立。
2023年 6月	資本金を 5,000 万円に増資。
2024年 1月	養鶏用飼料試験場設立予定。

2.2 業界動向

■ 配合飼料の動向

- 配合飼料とは、「牛、豚、鶏、魚類」などの餌として、トウモロコシやマイロ、麦、粕類など、種々の原料を配合・加工して、「栄養素が調整された飼料」を指す。保存性が高く使用法が簡便なことも特徴であり、家畜の種類や発育ステージごとに家畜栄養学に基づいて最適なバランスで配給される。
- 現状日本で飼養される飼料穀物の多くは輸入で賄われており、国際相場の影響に左右される。2022年の成鶏用配合飼料の出荷量については、5,708千トン(前年対比100.7%)で前年より若干増加した。中国の食肉需要が増加していることで、トウモロコシを原料とする配合飼料の需要は世界的に高まっている。日本では特に養豚用配合飼料としての需要が高く、米国からの輸入割合が増加している。また米国内では、コロナ禍からの経済回復により、停滞していたエタノール生産が回復基調になっている。価格面では、ロシアのウクライナ軍事進攻による穀物の輸出数量減少や米国の作付遅延による生産量減少が、懸念材料となっている。

○ 配合飼料工場渡価格の推移



資料：(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

注：配合飼料価格は、全畜種の加重平均価格である(令和5年9月の価格は速報値)

画像⑥：配合飼料供給安定機構「飼料月報」より抜粋

- 上記を受けて、近年国内の飼料メーカー各社は輸入飼料に過度に依存した畜産から国産飼料に立脚した畜産経営の実現を図るため、飼料自給率の向上を図る取り組みとしてエコフィードの生産と利用の推進を図っている。エコフィードとは食品残渣(食品製造副産物、余剰食品等)を利用して製造された家畜用飼料を指す。
- この取り組みによるメリットとしては、飼料コストの低減、家畜の生産性・畜産物の品質向上が挙げられ、食品残渣をエコフィード原料として提供する際にも廃棄物処理費の削減やSDGs推進などのメリットがある。このようにエコフィード推進は飼料自給率の改善に繋がるだけでなく、環境負荷低減にも寄与する。

■ 採卵鶏の飼養動向

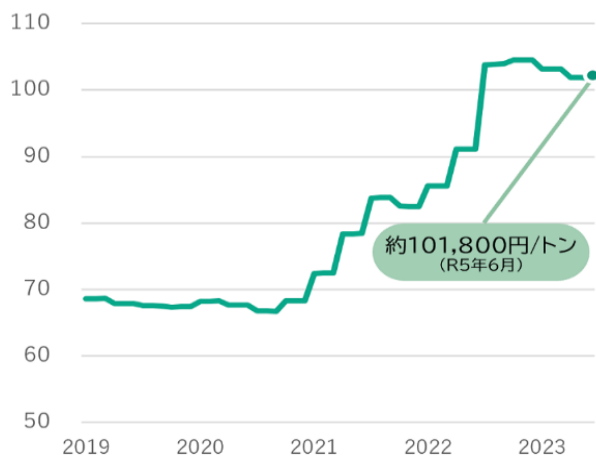
- 日本の飼養戸数は、全国的に減少傾向にて推移しており、特に小規模養鶏場でその動きが顕著である。
- 成鶏めすの飼養羽数は減少傾向で推移した後、2014年(平成26年)以降は増加傾向で推移していたが、2022年(令和4年)以降は再び減少している。一方で、一戸当たりの飼養羽数は増加傾向で推移しており、大規模化が進行している。

区 分 / 年	平成24	25	26	28	29	30	31	令和3	4	5
飼養戸数(戸)	2,810	2,650	2,560	2,440	2,350	2,200	2,120	1,880	1,810	1,690
(対前年増減率)(%)	(▲4.1)	(▲5.7)	(▲3.4)	(▲4.7)	(▲3.7)	(▲6.4)	(▲3.6)	(▲11.3)	(▲3.7)	(▲6.6)
うち成鶏めす10万羽以上層(戸)	327	328	324	347	340	332	329	334	334	306
戸数シェア(%)	(12.8)	(13.5)	(14.0)	(15.7)	(16.1)	(16.7)	(17.1)	(19.6)	(20.5)	(20.1)
成鶏めす飼養羽数(千羽)	135,477	133,085	133,506	134,569	136,101	139,036	141,792	140,697	137,291	128,579
(対前年増減率)(%)	(▲1.4)	(▲1.8)	(0.3)	(0.8)	(1.1)	(2.2)	(2.0)	(▲0.8)	(▲2.4)	(▲6.3)
うち10万羽以上層(千羽)	90,314	91,556	93,476	99,395	101,048	104,515	107,734	112,535	109,002	102,908
羽数シェア(%)	(66.8)	(68.8)	(70.0)	(73.9)	(74.3)	(75.2)	(76.0)	(80.0)	(79.4)	(80.1)
一戸当たり平均										
成鶏めす飼養羽数(千羽)	48.2	50.2	52.2	55.2	57.9	63.2	66.9	74.8	75.9	76.1

画像⑦：農林水産省【鶏(ブロイラー)の飼養動向】より抜粋

- 上記に伴い、国内の飼養戸数は、近年小規模層を中心に減少傾向にある。要因としては鳥インフルエンザの全国的な蔓延や、資材価格の高騰が挙げられるが、最も影響が大きいとされているのが飼料価格の高騰である。足元2023年6月段階ではトン当たり約10万円を超えている。

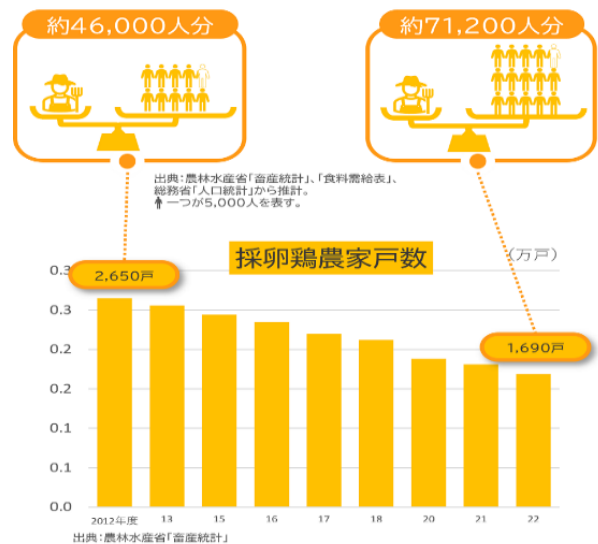
(千円/トン) 採卵鶏用飼料価格の推移



資料：(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」
注：飼料価格は、とうもろこしや大豆油かす等を混合した配合飼料のもの。

画像⑧：配合飼料供給安定機構「飼料月報」より抜粋

採卵鶏農家1戸が支える国民の数



画像⑨：農林水産省「食糧統計」より抜粋

- 採卵鶏農家戸数の減少により、現在一戸の採卵鶏農家が、約71,200人分もの鶏卵を生産している形になっており、生産面での負担が増加している。さらに飼料価格高騰といった背景を踏まえ、国は生産コストの削減や国産粗飼料の利用拡大に継続して取り組む畜産経営事業者に対して、飼料価格高騰緊急対策事業を実施している。具体的には、コスト上昇分の一部に対して補填単価8,500円/トンとする配合飼料価格高騰緊急特別対策補填金を給付している。

2.3 企業理念、経営方針等：ゼンケイグループ

【企業理念】

経営理念
<p>生産者・食・地域と共に元気になる企業を目指します 技術と情報を発信し日本の食と食文化を発展させます 共に夢を持ち、信頼し合い、成長し合う会社を目指します</p>
事業定義
<p>生産者・食・地域を共に支援する事業</p>

【経営方針】

ロマン・10年ビジョン
<p>【食の安心、人のために、思いを強く】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 飼料エキスパートの育成 2. 総合畜産コンサルタント業 3. 全国各地にネットワーク
行動指針
<ol style="list-style-type: none"> 1. 生産者の良き相談者になり、現場目線で向き合う。 2. 生産者に良い技術を発信し、収益性の高い生産物を創造する。 3. 生産者により良い価格を透明化にすることで信頼関係を築き理念の実現に歩む。 4. 一商品としての利益だけではなく常に部門、会社全体の利益を考え行動する。 5. 伝えるとは、感動と共感によって相手の心を動かすこと。 6. 新しいことに挑戦する時は、今までのやり方にこだわらない。 7. 全鶏会議の設立理念である「生産者の自立経営の確立」を実現するために理念と指針を理解し、ゼンケイグループ社員として誇りを持ち、学び成長する。

2.4 事業活動

Z-LABO は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行うとしている。

【環境面】

■ 養鶏用飼料試験場設立に係る環境負荷低減への取り組み

- ダストチャンバーの設置

セミウインドレス鶏舎内では常時鶏の羽やほこりが発生することから、その対策としてダストチャンバーを設置し、有害物質などを外部に飛散させないようにすることで、環境汚染対策を講じるとしている。

- 当施設では計 20,400 羽の鶏から年間約 360 トンの鶏糞が発生する予定である。当社では糞を自動的に回収する徐糞ベルトや徐糞ベルトの糞を乾燥させる糞管を採用した徐糞システムを導入し、週に 2 回ほど徐糞を行う。

鶏糞は十分に発酵させた発酵鶏糞か、乾燥鶏糞、高温で炭化させた炭化鶏糞になり、たい肥として使用され、余分なものは廃棄される。また隣接してたい肥置き場を設置し、屋根や囲いを設置することに加え、消臭剤を噴霧することによりアンモニアなどの発酵時の臭いを軽減させる。当社で発生する鶏糞についてはすでに全国の農家等に充てて販売することが決定しており、廃棄物削減による環境負荷低減に繋げていく方針である。

- 太陽光パネルの設置による CO2 排出量の削減

養鶏用飼料試験場を建設予定である用地には空地があり、今後太陽光パネルの設置により、自社電量を賄い、温室効果ガスの削減に繋げていくよう社内で検討を行っていく予定である。



写真④：除糞ベルト・糞管 当社より提出

【環境面・経済面】

■ 食品残渣を活用した配合飼料試験の実施

- ゼンケイは 2012 年 6 月に(株)農業技術マーケティングと共同で食品未利用資源を原料としたリサイクル資料(V-Mix)を鶏に給与して生産した殻付卵について(社)中央畜産会からエコフィード利用畜産物の認証を取得した。以降、食品残渣や作物屑を活用したエコフィードの開発を継続して行っている。一般的に食品を原料としている飼料は塩分濃度が高いため、ゼンケイがこれまで長年培ってきた配合ノウハウを生かし、塩分濃度を調整した飼料の配合設計を行っている。今後は Z-LABO の養鶏用飼料試験場にて、エコフィード開発を行い、全社として環境負荷低減に繋げる予定である。

【社会面】

■ 安心・安全な労働環境の整備

- 当社では毎日朝礼にて安全管理と衛生管理の読み合わせを行い、従業員への安全意識の徹底を図るようマニュアル化されている。また毎日養鶏場内での外気温、内気温の測定、清掃を行い、安全管理の徹底を行う。
- 当社の従業員は現状ゼンケイからの出向者を含めて3名在籍しており、全員が男性である。当施設では飼料タンクを用いた採卵鶏への給餌や糞処理システムの導入により機械化が図られていることに加えて、採卵鶏に対する飼料タンクの残量を自動で計測できる在庫管理システムの導入を予定していることから、今後IT化の推進により業務は最低限の必要人数がで遂行が図られる。
- 工場内の労働体制は完全シフト制を予定しており、従業員が柔軟に有給休暇を取得できる体制を目指すために社内で休暇の個別指定方式や計画年次有給休暇取得制度の導入を検討することにより、従業員が計画的に有給を取得できる体制を社内で整えていく。また時間外労働については鶏の成長サイクルに合わせ、入れ替えが必要な際に人力で行う必要性があることから一時的に発生するとしているが、基本的には発生しない仕組み作りを目指す。

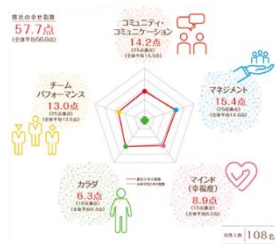
■ 試験場を活用した教育環境の整備と協力体制の確立

- 親会社であるゼンケイと関わりが深い全国養鶏経営者会議では、年4回のセミナーを実施しており、当社はこれまで全てに参加している。そのセミナーで当社は多くの情報網の中から最適な仕入れ先、原料、適正価格を透明化させるよう情報提供を行っている。また生産者目線の立場から、具体的な配合飼料を例に、飼料原価の原価計算を提示し、生産者が実際に使用している飼料価格との比較を推進し、各社がコストダウンに繋がれるように努めている。
- 全国養鶏経営者会議では、商品紹介や情報提供も可能であり、情報への信頼性や広がり強く商品の販売促進が期待できる。当社の役割としては全国養鶏経営者会議に参加している企業やその他外部企業からの試験依頼やそこから得られた試験結果を基に、客観的なデータ集計分析を行う。それらの分析を基に、様々な角度から自社の配合飼料技術の優位性を訴える場となる。
- また近年では採卵鶏の疾病対策のため、畜産現場への出入機会が減少し、他社の有益な畜産知識や手法を現場で取得することが出来ず、人材が成長する機会を失うことが問題視されている。当試験場では、万全の疾病対策を行っており、かつ試験場を併設していることで、実際の生産現場や試験場から得られる知識の積み上げや研修等を通じたその発信が期待でき、将来的には広く養鶏業界の人材育成に繋がるだけでなく、畜産の地位向上や畜産の技術向上に繋がる取り組みとなることが期待される。

■ 従業員の幸福度向上への取り組み

- 会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、2023年度より商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ[※]」に取り組むとしている。今後、会社が持続的に発展していくことが目標であり、そのために従業員にはよりやりがいを感じてもらう必要があるとの

課題認識を持っていることから、従業員の将来ビジョンやキャリアプランをしっかりと示すことでエンゲージメント向上に繋げていく予定である。



※幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

画像⑩：商工中金 幸せデザインサーベイ

【経済面】

■ 畜産技術向上に繋がる配合飼料試験の実施及び安定的な食糧の提供

- 親会社のゼンケイ及び当社は常に生産者目線でありかつ、明朗な情報開示を強みとしている企業であり、今回の養鶏用飼料試験場の設立はその強みを見える化することを目的としている。今回建設される施設では 2 万羽を超える採卵鶏に対して、生産者のニーズに合わせて多種多様な試験の実施が可能であり、国内において相応の規模を有する試験農場はなく、業界でも革新的な取り組みである。実施される試験は新酵素や、フードロス問題解決に貢献するエコフィード、菜種粕などを組み合わせて行われ、その種類は、生産者の希望に応じて行われる。また当試験場で行われる試験データの公開権限は当社に帰属するものではなく、試験の依頼者、つまり生産者にあるため、生産者は常に正確かつ明朗な試験データを得ることが出来る。
- 親会社ゼンケイが取り扱う配合飼料はこれまでの開発ノウハウを用いて独自酵素や技術を用いて安価な製造を可能にしているが、一方で生産者からは他社との原料の違いから不安要素であると認識されていることが課題である。当社では親会社ゼンケイが取り扱う配合飼料の試験を実施する予定であり、その実証データや使用実績結果を全体に開示することで信頼性を高めていくことを目標としている。また継続的に全国養鶏経営者会議でのセミナー発表や外部向けの研修施設として当施設を開放することで、畜産関連業者全体の技術向上や人材育成に繋げていく予定である。
- 当施設では 20,400 羽の採卵鶏の飼育及び、年間で約 350 トンの鶏卵の収穫が可能である。これらの鶏卵は全て鶏卵加工業者への販売が決定しており、当施設での廃棄物は発生させない方向性である。将来的には当社のブランド鶏卵を開発し、より安定的な食糧供給に繋げていく。



写真⑤：養鶏用飼料試験場内部イメージ図 当社より提出

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包括的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	穀物生産支援活動、家禽類の飼育
ポジティブ・インパクト	食糧、保健・衛生、雇用、包括的で健全な経済、経済収束
ネガティブ・インパクト	水(アクセス)、保健・衛生、雇用、人格と人の安全保障、水(質)、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物、その他

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
食糧、経済収束	➢ 食糧の安定供給の実現
教育	➢ 畜産業界全体のスキル向上に向けた取り組み
雇用	➢ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上
経済収束	➢ 畜産技術向上に繋がる配合飼料試験の実施

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生	➤ 従業員の労働環境の整備
雇用	➤ 従業員の働きやすさを改善する取り組み
大気	➤ ダストチャンバーの取り付けによる大気汚染防止に係る取り組み
気候	➤ 太陽光パネル設置による CO2 排出量の削減
資源効率・安全性、廃棄物	➤ 鶏糞の効果的利用による環境負荷低減 ➤ 食品残渣の利用による配合飼料試験の実施




当社の養鶏用飼料試験場では導入時より、一定以上の機械化の推進や、従業員にとって清潔で健康的な労働を享受できる環境整備が行われており、地元採用やダイバーシティへについても、現状の取り組みを継続していくことから、「保健・衛生」「包摂的で健全な経済」はポジティブ・インパクトとして特定していない。



同社事業では、家畜（鶏）向けの配合飼料の試験受託や鶏卵・鶏糞の販売を中心とした業務を行っており、水（アクセス）の影響も限定的であり、個人情報取り扱いも適切に対応していることから、「水（アクセス）」「人格と人の安全保障」はネガティブ・インパクトとして特定していない。当社で取り扱う鶏は養鶏場内のみでの飼育に限定され、鶏舎内を清掃する水は環境への負荷がない特殊な薬品により蒸発させるため、排水による環境汚染が発生しないこと、かつ発生する鶏糞には化学物質が含まれていないため「水(質)」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」もネガティブ・インパクトに特定しない扱いとした。また当社では養鶏場をセミインドレス鶏舎とすることで鶏のストレス軽減に努めており、鶏を愛情込めて育てるとしていることから、「アニマルウェルフェア」についてもネガティブ・インパクトに特定していない。



4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


Z-LABO は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】


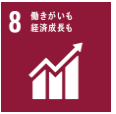
特定したインパクト	食糧、経済収束		
取組内容（インパクト内容）	食糧の安定供給への取り組み		
KPI	● 融資期間中、養鶏用飼料試験場で生成される卵を年間 350 トン販売する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 年間を通じて継続的に配合試験を実施し、外部企業に対して安定的な鶏卵の販売を行う。 ➢ 独自配合飼料の開発によってトウモロコシなどの原材料価格に左右されない企業体質を目指す。 ➢ 高病原性鳥インフルエンザの感染拡大が懸念される中で、養鶏場内での感染対策を徹底し、衛生管理体制を整える。 		
貢献する SDGs ターゲット	2.3	2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	
	2.4	2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、斬新的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食糧生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。	
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

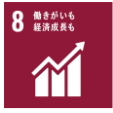
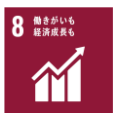
特定したインパクト	教育		
取組内容（インパクト内容）	畜産業界全体のスキル向上に向けた取り組み		
KPI	● 融資期間中、養鶏用飼料試験場にて当社が主体となる研修会を年間 2 件実施する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 業界全体の畜産技術向上を目指して、全国養鶏経営者会議と連携しながら、セミナーを通じて試験情報などを積極的に情報発信を行い、知名度向上を目指す。 ➢ 畜産関連の人材育成に向けて、試験時の飼育環境、成績データ管理、販売会計をオープンにした生産者目線の経営を目指す。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.3	2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	


特定したインパクト	雇用（働きがいのある職場づくり）		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	● 2023 年度末までに幸せデザインサーベイを導入する 以後の KPI は実施後に再設定する		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、今後当社にとって必要性の高い施策や制度の導入検討を行うことによって、従業員と共に満足度の高く、働きがいのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	経済収束		
取組内容（インパクト内容）	畜産技術向上に繋がる配合飼料試験の実施		
KPI	● 養鶏用飼料試験場にて、2030年までに業界の畜産技術向上に貢献する試験を計7件実施する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生産者の声を前広に集めるために、全国養鶏経営者会議を通じた情報収集に努める。 ➢ 年間を通じて安定的に試験受注ができるように、社長を中心とした営業活動を推進し、企業ブランディングを強化する。 		
貢献する SDGs ターゲット	9.5	2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。	




【ネガティブ・インパクト】


特定したインパクト	保健・衛生		
取組内容（インパクト内容）	従業員の労働環境の整備		
KPI	● 養鶏用飼料試験場内での重大な労働災害発生件数を0件とする		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 毎日朝礼時にマニュアルに沿って安全管理と衛生管理の読み合わせを行う。 ➢ また養鶏所内の業務について安全講習や衛生管理講習を定期的に行うことで、従業員全体に安全意識への周知徹底を行う。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	従業員の働きやすさを改善する取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2035年までに有給休暇取得率100%を目指す ● 融資期間中、月間の時間外労働時間30時間以内を目指す ● 2035年までに外国人労働者を1名採用する 		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 完全シフト制の中で、社内で休暇の個別指定方式や計画年休取得制度の導入を検討することにより、従業員が計画的に有給を取得できる体制を社内で整えていく。 ➢ 従業員との面談を定期的に行うことで、課題認識を共有し、改善を行うことでエンゲージメントの向上を目指す。 		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	大気		
取組内容（インパクト内容）	ダストチャンバーの取り付けによる大気汚染防止に係る取り組み		
KPI	● 2023年度末までにダストチャンバーを設置する		
KPI達成に向けた取り組み	➢ 養鶏場内で発生する鶏の羽やほこりなどから発生する有害物質が外部に放出することを防ぐために、ダストチャンバーを設置する。		
貢献するSDGsターゲット	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物	
取組内容（インパクト内容）	鶏糞の効果的利用による環境負荷低減への取り組み 食品残渣の利用による配合飼料試験の実施	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 養鶏用飼料試験場での養鶏過程で発生する鶏糞の再利用率100%を目指す ● 養鶏用飼料試験場での食品残渣を用いた配合飼料試験を年2 	

	件実施する		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 徐糞ベルトと糞管を用いた徐糞システムの導入により、自動的に鶏糞を採取し、適切な手法にて乾燥、保存を行う。 ➤ 農家とのレーション構築を行い、たい肥として販売できる取引先を増加させるよう営業活動を強化する。 ➤ 年間を通じて行われる配合試験の一部としてエコフィード飼料を組み込むため、ビジネスマッチング等により、食品関連会社との接触を図り、食品残渣の仕入れ先を確保する。 		
貢献する SDGs ターゲット	12.3	2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	
	12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	太陽光パネル設置による CO2 排出量の低減		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2035年までに養鶏用飼料試験場に隣接する土地に太陽光パネルを設置する 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 養鶏用飼料試験場に隣接する空き地に太陽光パネルを設置し、使用する電力の自家発電を行うことを検討する。 		
貢献する SDGs ターゲット	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

5. サステナビリティ管理体制

Z-LABO では、本ファイナンスに取り組むにあたり、高杉 庄太郎代表を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、高杉 庄太郎代表を最高責任者、プロジェクト・リーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者) 代表 CEO 高杉 庄太郎

(プロジェクト・リーダー) 代表 CEO 高杉 庄太郎

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、Z-LABO と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、Z-LABO と協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。Z-LABO は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

コンサルタント 白石 一真

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190